

パートナーシップ形成へ向けた子育て支援

—T 保育園の取り組みから—

芦田 宏、 森 眞理¹、 門田理世²
文化環境学大講座、東洋英和女学院大学¹、西南学院大学²、

Building Partnership between Parents and Teachers

— From Child Rearing Support Program in T Day Care Center —

Hiroshi ASHIDA, Mari MORI¹, Riyo KADOTA²

Laboratories of the Correlation between Environment and Humanity

School of Human Science and Environment,

University of Hyogo,

1-1-12 Shinzaike-honcho, Himeji, 670-0092 Japan

Toyo Eiwa University¹, Seinan Gakuin University²

1 はじめに

「子育て」が、家庭だけの問題ではなく、「家庭と社会の共通の問題」として捉えられるようになったのは、それほど古い話ではない。アメリカでは、1977年から1985年の間に乳幼児保育教育施設を利用する親が215%も増えるという現象が起こった (Neugebauer, 1992, p.2)。女性の社会進出が急速に進んだ結果である。特に80年代になると中産階級の家庭がこれらの施設を利用するようになり、これらの家庭は施設に子どもを単に預かってもらうだけではなく、提供されるサービスや安全について厳しい目を向け始めた。この状況の中で、施設側は単に子どものことを考えていけばいいのではなく、親の求めるサービスに目を向けなくてはならなくなった。

さらに、仕事場と家庭中心になってしまっている親は、地域社会とのつながりが弱く、様々な地域の情報が入手できなかつたり、相談する相手もいなくなつたりする。そこで、税金や健康問題の相談にのつたり、英語が母国語でない親のためのESL (第二外国語としての英語) の教室、心肺蘇生法などの救急法の講習会、食生活に関する講座、レクリエーションとしての小旅行などを行つたりして、親が地域社会との関係を保てるような努力を行っているところもある。家族が地域社会から孤立したとき、親の様々なストレスが子育てに影響することは明らかであり、施設そのものを一つのコミュニティにすることによって、親をも育てながら、親と一緒に子どもを育てていこうとする取り組みである (Galinsky, E., &

Weissbourd, B., 1992, p.49)。

日本で子育てが社会問題化したのは、「少子化問題」をきっかけとして、平成6年(1994年)12月に文部・厚生・労働・建設4大臣合意の「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(通称エンゼルプラン)と、同年同月の大蔵・厚生・自治大臣合意の「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方」が策定されたことによる。このエンゼルプランは5カ年計画のものであり、平成11年(1999年)には、「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」と称する新エンゼルプランが策定され、平成12年(2000年)度からの5カ年計画が平成16年(2004年)度に終了することになっている。しかし、これらのプランは安心して子どもを生み、育てることができる社会の形成に視点が置かれてはいるが、実際の施策としては、働く親(特に母親)の労力を軽減し、働きやすい環境の整備に重点が置かれている。子育てを乳幼児保育教育施設と親がどのような関係において行っていくのがよいのかについての議論は不十分である。特に、乳幼児保育教育施設を使用しないで子育てを行っている親への支援は限られており、十分な視線が送られてこなかった。そこで、平成15年(2003年)の「少子化社会対策基本法」の成立を受け、平成16年(2004年)6月にまとめられた「少子化社会対策大綱」では、それらの親への施策をも充実させる内容を含んだ「新エンゼルプラン」が平成16年(2004年)12月までに策定されることになっている。

そこで、本論文では、新エンゼルプランによる子育て支援を行いつつ、さらに進んで、在園の親子だけでなく、在宅の親子をも対象にした子育て支援を行っているH市T保育園の実践を取り上げ、乳幼児保育教育施設と親がどのような関係で子育てを行っていくことがよいのかについて、検討してみたい。

2. T保育園の子育て支援

T保育園は、産休明け児(生後2ヶ月)の子どもから、就学前までの子どもを預かっており、子どもの定員120名の中規模の保育園である。まず、在園児対象の子育て支援策であるが、下記の表1に示すように、新エンゼルプランの受け入れによって補助金を得て行っている「延長保育」と「一時保育」の他に、子どもの扱いに慣れない親に対して、子どもの扱いを学ぶ機会を設けている。これは、特に祖父母が側にいない若い親にとっては、子育ての基本を学ぶとともに、我が子が普段どのように保育園の中で生活しているのかを知るよい機会となっている。

表1 在園親子への子育て支援策

在園親子対象
1. 延長保育：通常の保育時間を延長して子どもを預かる。(AM7:00-PM7:00)(補助金あり)
2. 一時保育：親の病気や職業訓練などで一時的に家庭での保育が困難になった子どもを預かる。(補助金あり)
3. 親の保育参加：子どもが0歳から2歳までの子どもを対象に行う。親がまる1日、保育園で保育士に混じって保育士と同じ仕事を行いながら、おむつ交換、食事のさせ方等を学ぶ。入園当初と数ヶ月後の2度行い、子どもの発達を学んでもらう機会としている。

次に在宅の親子を対象とした支援策であるが、表2に示すように広範囲にわたる援助を行っている。三番目にあげた「入園体験」は新エンゼルプランからの補助金を得て行っている事業であるが、その他はすべて園長の熱意による支援策である。

ベビーマッサージとは、赤ちゃんを裸にし、オリーブオイルを薄く手につけて親が赤ちゃんの体をマッサージするスキンシップ育児法である。手、足、お腹、背中などをまんべんなくさわわり、同時に話しかけたり、だっこをしたりしながら、親子の心身のコミュニケーションを

はぐくもうとするものである。そもそも、園長がベビーマッサージを取り入れようと考えたのは、様々なところで目にする若い母親の赤ちゃんの扱いがおかしいと感じたからだそうだ。授乳をしていても、おむつを替えていても、全く話しかけもせず、淡々と「作業」をこなしているような様子を目にして、若い親に対して「何かをしなければ」という使命感を感じたからだと言う。早速、ベビーマッサージの指導ができる人材を捜し、支援策に取り入れたとのことである。

表2 在宅親子への子育て支援策

在宅親子対象
1. ベビーマッサージ
2. 母親クラブ(子育てサークル)の結成と活動の援助
3. 1ヶ月間の入園体験(年間3回)(補助金あり)
4. 園庭・特別保育室の開放
5. 子育て相談：e-mail・電話・面接による
6. 子育て情報の提供：子育てのための情報を載せた「園だより」を在園家庭へ配布するとともに、近くのスーパーマーケット3カ所、保健所等で毎月おおよそ400部を配布する
7. 公民館における子育て教室の開催(2ヶ月に1回)
8. 障害児をかかえた家族の相談室(月2回)

母親クラブ(子育てサークル)とは、それぞれのサークルがおおよそ10組程度の親子で構成され、月に2回、T保育園に集まって、子どもたちを遊ばせるとともに、親同士で子育てに関する様々な情報の交換を行い、子育て不安の解消に努めるとともに、子どもの年齢にあった遊びなどを学ぶ場となっている。ベビーマッサージの指導を受けていたメンバーが新年度にはそっくり一つのグループとしてサークルを結成することになったり、して、継続的なグループも存在する。他のグループでも多少のメンバーの変更はあっても、できるだけ継続的にメンバー間のつながりが保てるようにしている。年度によってサークルの数は変動するが、毎年4-5グループが活動している。

園庭・特別保育室の開放は毎週1回午前中に行われている。子育てのサークルにも入らず、自宅で子育てをしている親を対象に、園庭と特別保育室を開放している。この特別保育室というのは、T保育園の園舎とは別に、隣接して建てられた二階建てのログハウス風の建物で、一階は保育室として、二階は会議などが行えるようになっている。ベビーマッサージ、子育てサークルの活動、入園体験、障害児をかかえた家族の相談などがここで

われており、T保育園の日常的活動に影響を及ぼすことなく、在宅の親子への支援活動を可能にしている建物である。園長の熱意と実践力を示す建物である。玄関は園庭に開いており、これによって、親は在園児が遊んでいる中に混じって子どもを遊ばせることができ、普段の自宅での親子だけの関係だけでなく、子ども集団を子どもに経験させることができるとともに、親にとっては同年齢の他の子どもたちの様子を見ることができ、自分の子の発達に様子を知ることができるようになっている。

T保育園ではインターネット上にホームページを開設している。そこで、園の紹介を行うとともに、子育て相談をe-mailで受け付けるようにしている。そのほか、後で取り上げる、「園だより」や「公民館における子育て教室」によって、電話や面接による子育て相談について受け付けていることを広く知らせている。

その「園だより」によって、広く子育て情報を提供しているわけであるが、ここで取り上げているすべての支援策について、呼びかけを行ったり、様々な行事の開催を知らせたりする強力な媒体となっている。

公民館における子育て教室の開催は、手作りおもちゃの作り方など、単なる講演会ではなく、実践的な子育て教室である。毎回、多くの参加者がある。

障害児をかかえた家族の相談室は、相談にのる医師との連携によって行われている。園長の子育て支援への熱意に賛同した医師のボランティアによって行われている。

3. 在宅親子への支援策を利用している親への意識調査

T保育園では上記のような子育て支援策を行っているが、その中から在宅親子への支援を利用している親に対して利用してみようの意識調査を行った。

目的：「母親クラブ」「園庭・特別保育室開放」を利用した感想を収集し、利用者自身がどのような効果があったと感じているかを知るとともに、利用にあたっての意識、期待を調査することによって、今後の支援の在り方、パートナーシップ形成へ向けての方策について検討を行う

対象：母親クラブ、園庭・特別保育室開放利用者

期間：2004年1月中旬～2月末

方法：アンケート用紙配布、郵送による返送

回答者数：26名（アンケート用紙配布数80部）

回収率：32.5%

調査項目：一年間を振り返って

(1) 参加された活動を教えてください。(いずれかに○をつけて下さい)

- ・ベビーマッサージ
- ・母親クラブ
- ・わんぱくルーム・園庭開放・その他()

(2) お子さんの現在の年齢を教えてください。(活動に参加されたすべてのお子さんの年齢に○をして下さい)

- ・0歳
- ・1歳
- ・2歳
- ・3歳
- ・4歳
- ・5歳
- ・6歳
- ・7歳

(3) この1年間を振り返って、T保育園での活動に参加されて、自分やお子さんにとって有意義だったと思われる点を具体的に教えてください。(自由にお書き下さい)

(4) 活動に参加されていて、期待と少し違っていた点や、不満を感じられた点がありましたら、具体的に教えてください。

対象を在宅の親にしたのは、子どもを園に預けている親に比べ、基本的にすべての時間親自身が責任を持って子育てをしており、「預けている」という依存関係にある親よりも、親としての主体性、責任感を伴った意見が出てくるのではないかと予想したからである。

回答者の子どもの年齢は0歳から3歳までで、それ以上はなかった。回答実数が26通であるので、年齢別の分析が行えるほどのものではない。

また、主要な質問項目自体も数値処理するようなものではなく、単純に活動に参加してみて、良かった点と期待はずれだった点を書いて頂くだけのものである。26通というのは少ない回答数ではあるが、質的な分析を行うためには十分であると考えた。

図1は回答者が自由筆記で書いた意見を集約し図に表したものである。回答者の多くが「園から得られた援助」に大きな感謝の気持ちを示していた。「この町に引っ越してきたばかりで」とか、「この町に身内がなく」とか、「初めての子で何も分からず」などのように、子育てで頼るところのない状況で、この園に助けられたと感じている人は多い。

特に、乳児がはい回れる特別保育室や、触っても安全な砂場、手作りおもちゃなどの遊具といった物質的な面ばかりでなく園長や保育士から様々な子育てへの助言を得られたことをありがたいと感じている。特に、母親クラブの場合、クラブという形式を取っていても、リーダーシップを十分に発揮できるリーダーが存在せず、その点からもいつもそばにいてくれる保育士を頼りにしてい

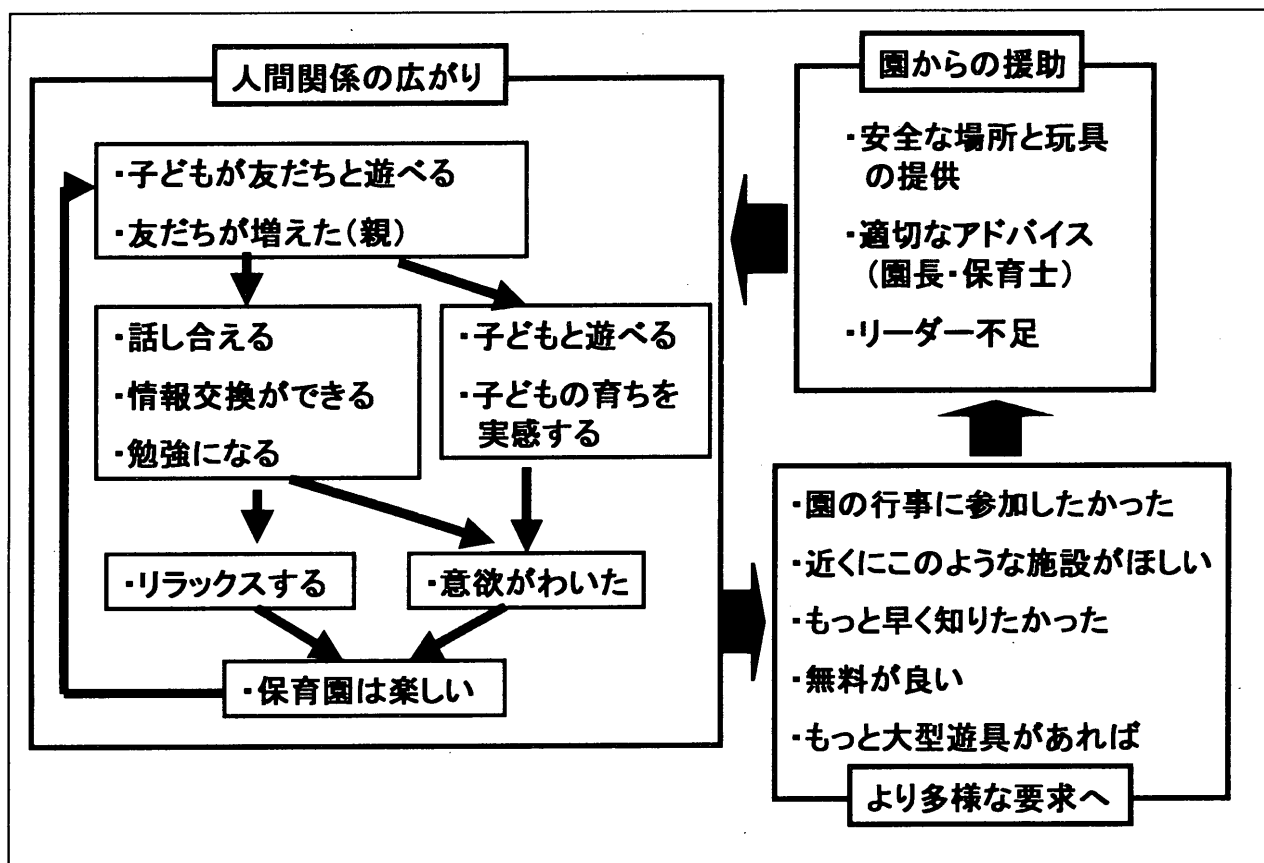


図1 調査結果の図

る姿がうかがえる。

母親クラブや園庭・特別保育室開放で多くの親が感じているのは、「子どもも母親ともに友だちができて、子ども同士は一緒に遊び、母親同士は様々な会話が楽しめるという利点を挙げる人が多かった。

「いつも子どもと二人きりなので」とか、「昔のように一歩外に出ると、近所の子が遊んでいるということがなくなって」とか、「家の中では(子どもは)私と二人きりの時間が長いので」とか、「私自身も家で会話する相手がないので」など、まさに在宅で子育てをしている母親の「孤独感」を感じさせるコメントもあった。それゆえ、園へ「出かけること」と他の同じ立場の母親たちと「話ができる」ことで、悩みの相談や、子育てのこと以外をも含む情報交換ができたり、それによって子育てについて学ぶことができたりして、何よりストレス解消、リラックスできる場となっていることが分かる。ある人のコメントをそのまま紹介すれば「私が一番良かったと思うのは、そこへ行けば必ず誰かいるということが分かり、「一人じゃないんだ」と実感できたところです」というものである。孤独感、疎外感を払拭できる場を園は提供していると言えるのである。

また、普段は家事などで家では十分子どもと遊ぶ時間

がとれなくても、この園に来ればその時間じっくりと子どもと遊ぶことができ、他の子どもたちとの比較や他の母親たちからの話から自分の子どもが育っていく姿に感動し、子育てに自身と意欲がわいて来るという姿が読みとれる。

その母親の姿が子どもにも反映し、「保育園は楽しいものだ」と感じ、保育園に行くことを楽しみにしている子どもの姿もある。おそらくそれは、母親も同じであり、「毎週ある園庭開放が生活リズムと活気を与えてくれます」というコメントもあった。

そして、現在提供されているサービスを越えて、たとえば、「保育園の行事に参加したかった」とか、「もっと大型遊具があれば」などのコメントに広がっていくが、それは、おそらく現在の子育て支援策の枠外への要求であり、別途そのような機会が得られるようにすべきものではないかと思われる。

「もっと早く知りたかった」というのもあるが、この子育て支援が開始時期から考えても、400部もの「園だより」が配布されたおかげで、知り得たという面もある。そして、この園のことを聞いて、わざわざ遠くから来ている人もあり、もっと多くの園がこのような取り組みを行うことが望まれる。しかし、この園での取り組みを見

れば、単純に園庭を開放すれば良いというのではなく、0歳児がはいはいできるような施設も必要であるし、かといって施設だけあって、援助者が誰もいない環境で良いのかというと、そうとも思えない。

この園の実践から見えてくることは、保育士等が親の子育てを支援し、親が自信を持って子育てできるようにするためには、それなりの総合的な理念がなければならぬということである。

4. パートナーシップの形成へ向けて

上記の結果から、乳幼児保育教育施設のスタッフが親の現状と欲求を理解し、それに適切に対応するならば、従来とは異なった関係の形成が可能であることを予感させる。

まず、現状として在宅の母親たちは孤独感、疎外感の中で子育てを行っているという現状を理解する必要がある。その中で大きなストレスを感じており、子育て中の親子が集まれる場を提供するだけでも大きな子育て支援になるともいえる。

しかし、単に集まって話をするだけではなく、子育てに関する情報を強く求めており、保育の専門家がそれに応じることが、重要である。

そのような状況の中で、どのように子育て支援を行っていくべきかが問題となるが、子育ての主体が親であることを基本におくべきであろう。ある母親のコメントに「育児で相談したいことも、お母さん方、先生に気軽に聞ける(た)」というものがあつたが、親が主体であつてこそ、個々の子どもに必要な情報と方法が集められて、子どもにとって適切な環境が用意されるのである。

次に今回の調査でも数多くのコメントに多様な形で書かれていたのが、安全な環境と適切なアドバイスに対する感謝の気持ちであつた。そして、さらに「もう少し講師の方や保育士の方などのお話が聞けると思っていた」というコメントに代表されるように、もっと「教えてもらえる」と思っていたという期待である。ここの園長は2ヶ月に1回近くの公民館で子育て教室を行っているが、それになかなか参加できなくて残念だという意見を始め、もっと子育てに関する講演を聞きたいという要望が強い。もともと子育てに関する積極的な意識があるからこそ、母親クラブに参加したり、園庭・特別保育室の開放に遠くからでも来ようとしたりする母親たちであるので、期待も要望も強いものと思われる。これらの要求に答えていくことも母親たちとの距離を縮めていく方法であろうと思われる。

今回の調査で明らかになったが、単に母親クラブの結成を手助けしても、その後の運営にリーダーとなる母親が必ずしもいるとは限らないということである。また、自由に遊べるように園庭を開放していても、それだけでは不十分であり、そばに保育士がいていつでも、気軽に相談にのれる体制を整えておくことが肝心であることが分かつた。「園庭開放・特別保育室の開放では、保育士のベテラン先生がおられるので、とても頼りにしている」とか、「もう少し内容のある濃い活動をするには、ある程度園の先生方に誘導して頂いた方が良いかもしれません」というようなコメントに表れているように、子育てに意欲的である親にとっては、側にすぐにアドバイスを与えてくれる保育士の存在は頼りにもなるし、欠かせない存在のように感じているようである。これは、母親だけで行っている他の育児サークルとは異なり、園がグループ作りの援助をし、場所を提供しているせいかもしれないが、保育園というもの、保育士というものを身近に感じてもらえる機会であり、園としては「持ち出し」の人材ではあるが、重要な役割を担っていると言える。

そして、先ほどのコメントにもあつたように「ある程度園の方からの誘導」を入れることが必要であろうと思われる。この園では、「手作りおもちゃ」を意図的に母親クラブの活動の中に取り入れてもらうようにしたり、時には、わらべうたや手遊びの指導も行ったりしている。ある母親は「わらべうたや手遊びなど、忘れてしまっているものが多いので、私自身も子どもと一緒に「へえ～」と、まるで新しいものを発見したように気分になった」とコメントしている。また別の母親は「おもちゃの選び方という点からも大変勉強になった」とコメントしているように、おもちゃについての情報提供が、母親の子育て行動に大きな刺激となっていることが分かる。

このように、園からの適切な援助があり、支えられているという感情から「楽しく子どもを育てる気持ちを持つようになれた」とか、「母親クラブのおかげで、子育てがいやになりませんでした」というコメントに表れているように、この園の在宅親子への子育て支援は、大きく機能しているといえる。そして、それを実現しているのが、「気軽に」そして「きちんと」質問に答えてくれる保育士の存在であろうと思う。

このような関係の取り方で、徐々に信頼関係を深めていくとき、その関係は上下関係ではなく、保育士が援助を行いながらも、対等な関係で関わり合っているパートナーシップが形成されるのではないだろうか。

5. おわりに

今回は在宅で子育てをし、常に子育ての主体者となっている親への意識調査から、親と保育士の関係のあり方を考えてみた。常に親が責任を負っているからこそ、保育士からの働きかけも、親にしてみれば主体的に対応することができ、両者ともに対等なパートナーシップの形成に有利に働くことが考えられる。

それでは、保育園に子どもを預けている親とはどうだろうか。「預ける」「預かる」という関係があるからこそ、より情報の交換が必要であり、対等な関係が子どもにとっての良好な保育教育環境を生み出すと考えられる。日本の保育所保育指針や幼稚園教育要領を持たないアメリカでナショナル・カリキュラム的な役割を担っているDAP (Developmentally Appropriate Practice in Early Childhood Programs) においても、子育てにおける親との対等なパートナー的関係の構築を目指すことを繰り返し述べている (Bredekamp, S., and C. Copple, eds. 1997)。今回の調査で明らかになったのは、親との関わりを大切にし、指導ではなく、援助的に対応することの重要性であった。子どもをどう育てていくのかについて援助的に関わりながら、親に子育ての主体として意識と責任を育てていくためにも、保育士から親への積極的な関わりを持ち、日々短い接触の時間にも濃密な会話が成立するように努力を積み重ねることが求められるが、その実践については、本論文の枠を超えることである。今後の課題としていきたい。

<参考文献>

- 文部・厚生・労働・建設4大臣合意、平成6年、*今後の子育て支援のための施策の基本的方向について* (エンゼルプラン)
- 大蔵・厚生・自治大臣合意、平成6年、*当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方*
- 大蔵・文部・厚生・労働・建設・自治6大臣合意、平成11年、*重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について* (新エンゼルプラン)
- 内閣府、平成16年、*少子化社会大綱*
- Bredekamp, S., and C. Copple, eds. 1997. *Developmentally Appropriate Practice in Early Childhood Programs*. Rev. ed. Washington DC: National Association for the Education of Young Children
- Galinsky, E., & Weissbourd, B., 1992, "Family-Centered Child Care", Spodek, B. & Saracho, O. N. eds., *Issues in Child Care*, New York: Teachers College Press
- Neugebauer, R., 1992, "Child Care 2000", Spodek, B. & Saracho, O. N. eds., *Issues in Child Care*, New York: Teachers College Press,

(平成16年8月26日受付)